

令和元年 8月30日(金)
午前8:30解禁

長崎労働局職業安定部
職業安定課長 橋本 堅治
地方労働市場情報官 塩竈 順二
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和元年7月分）について

- 令和元年7月の有効求人倍率は1.23倍で、前月から0.01ポイント上昇した。(↑)
- 令和元年7月の新規求人倍率は1.75倍で、前月から0.06ポイント上昇した。(↑)
- 現下の雇用失業情勢は、更に改善している。(→)
- ・全国の有効求人倍率は1.59倍で、長崎県は上位から43番目、下位から4番目(↑)

1 有効求人倍率は22か月連続で1.2倍台（過去最長）、41か月連続で1.1倍以上（過去最長）、46か月連続で1.0倍以上（過去最長）

令和元年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍となり、前月を0.01ポイント上回った。
○月間有効求人数（季節調整値）は28,673人で、前月比1.6%増加。
○月間有効求職者数（同）は23,267人で、前月比0.2%増加。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.89倍となり、前年同月を0.01ポイント下回った。

2 新規求人倍率は27か月連続で1.6倍以上、41か月連続で1.5倍以上（過去最長）

令和元年7月の新規求人倍率（季節調整値）は1.75倍となり、前月を0.06ポイント上回った。
○新規求人数（季節調整値）は10,498人で、前月比3.9%増加。
○新規求職者数（同）は6,007人で、前月比0.2%増加。

3 新規求人数（原数値）は前年同月比で9か月振りに増加

新規求人数（原数値）は10,400人で、前年同月比5.1%増加。
雇用形態別では、フルタイム求人が同7.9%増加、パートタイム求人が同1.1%増加。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	863人	36.8%	2か月連続の増加
製造業	920人	2.4%	2か月振りの増加
運輸業・郵便業	598人	13.0%	2か月振りの増加
卸売業・小売業	1,306人	▲9.9%	9か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	896人	▲4.3%	2か月連続の減少
生活関連サービス業・娯楽業	354人	▲22.4%	2か月振りの減少
医療・福祉	3,188人	13.6%	4か月連続の増加
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	1,056人	▲11.8%	2か月連続の減少

4 新規求職者数（原数値）は前年同月比で2か月連続で増加

新規求職者数（原数値）は5,789人で、前年同月比6.9%増加。
雇用形態別では、フルタイム求職者が同4.3%増加、パート求職者が同11.4%増加。
男女別では、男性が同1.0%増加、女性が同10.7%増加。
○新規常用求職者の求職時の状況では、離職者が同6.1%増加、在職者が同9.5%増加、無業者が同5.3%増加。

5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが佐世保地区の1.61倍、最も低いのが江迎地区の0.91倍

地域別有効求人倍率は、県南地域0.99倍、県北地域1.47倍、県央地域1.30倍、離島地域1.29倍。

新規求人の動向（令和元年7月分）

○新規求人（原数値）が前年同月比増加している主な産業と要因

建設業（36.8%増）は、2か月連続の増加。

要因：県南地域（長崎）、県央地域（諫早）の求人が増加。

製造業（2.4%増）は、2か月振りの増加。

要因：県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）の食料品製造業からの求人が増加。
県南地域（長崎）、県央地域（大村）の輸送用機械製造業からの求人が減少。

運輸業・郵便業（13.0%増）は、2か月振りの増加。

要因：県南地域（長崎）の道路旅客運送業からの求人が増加。
県南地域（長崎）の道路貨物運送業からの求人が増加。
県央地域（大村）の道路貨物運送業からの求人が減少。
道路貨物運送業では減少したが、道路旅客運送業で増加したため全体では増加。

医療・福祉（13.6%増）は、4か月連続の増加。

要因：県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）の医療業の求人が増加。
県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）、県央地域（大村）の社会福祉・介護事業の求人が増加。
医療業、社会福祉・介護事業ともに増加。

○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

卸売業・小売業（9.9%減）は、9か月連続の減少。

要因：県北地域（佐世保）の小売業からの求人が減少。
県南地域（長崎）の小売業からの求人が増加。
卸売業では増減なし、小売業で減少。

宿泊業・飲食サービス業（4.3%減）は、2か月連続の減少。

要因：県北地域（佐世保）の宿泊業からの求人が減少。
県南地域（長崎）の宿泊業からの求人が増加。
県北地域（佐世保）の飲食サービス業からの求人が増加。
飲食サービス業では増加したが、宿泊業で減少したため全体では減少。

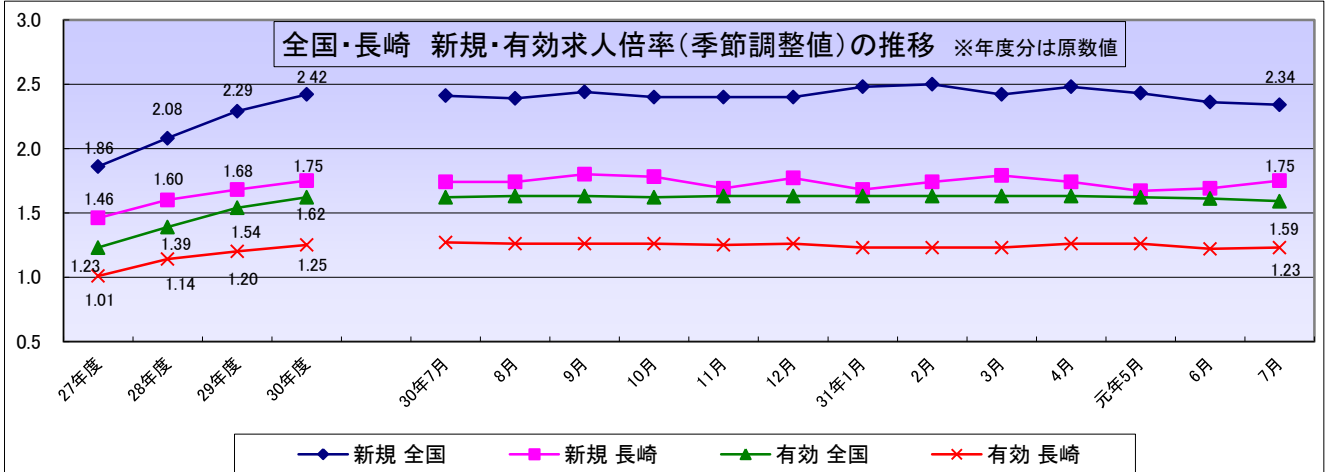
生活関連サービス業・娯楽業（22.4%減）は、2か月振りの減少。

要因：県南地域（長崎）の娯楽業からの求人が減少。

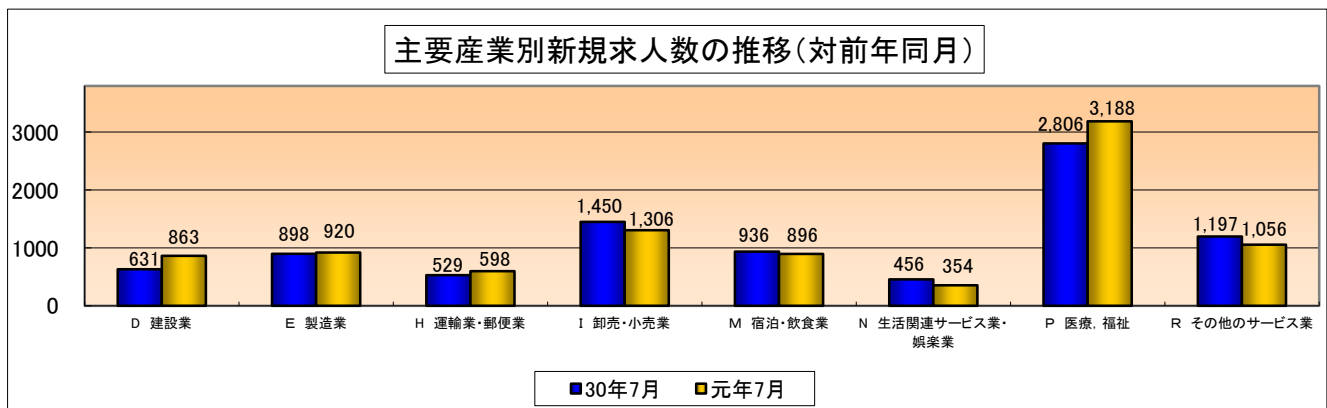
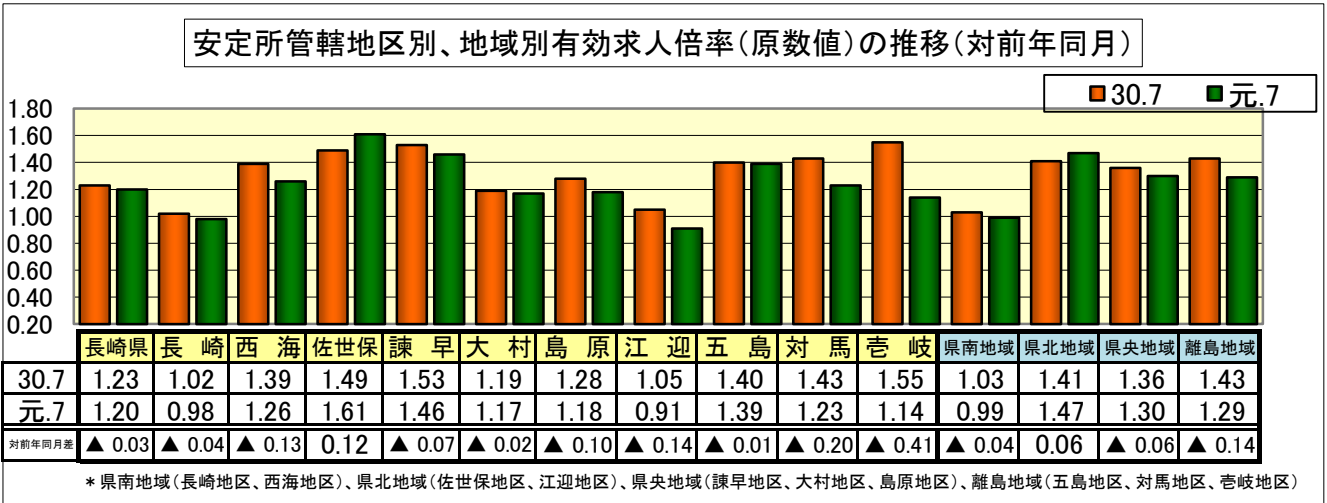
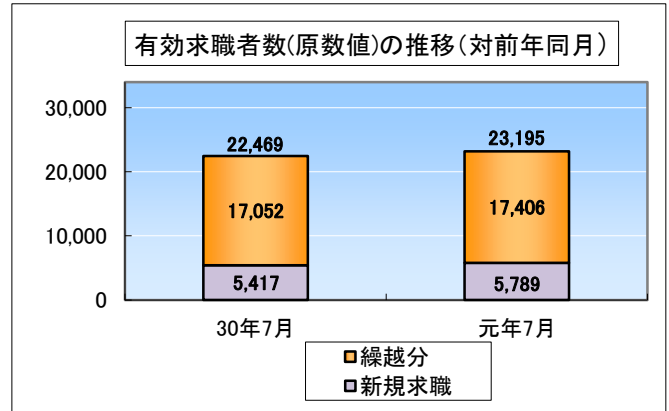
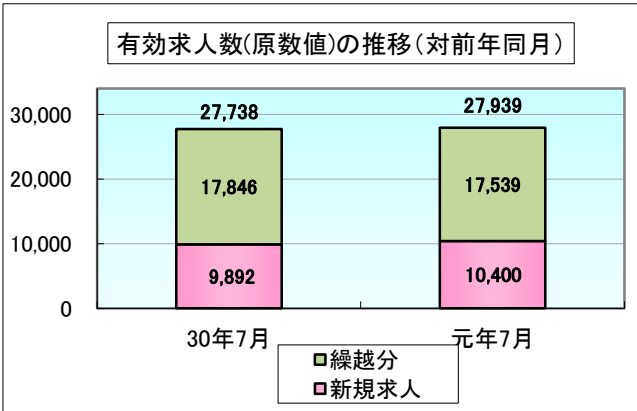
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（11.8%減）は、2か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の労働者派遣業、警備業からの求人が減少。
県央地域（諫早）の労働者派遣業からの求人が減少。

長崎県の雇用失業情勢 (令和元年7月分)



求人倍率		30年7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月
新規	全国	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34
	長崎	1.74	1.74	1.80	1.78	1.69	1.77	1.68	1.74	1.79	1.74	1.67	1.69	1.75
有効	全国	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59
	長崎	1.27	1.26	1.26	1.26	1.25	1.26	1.23	1.23	1.23	1.26	1.26	1.22	1.23



労働市場の動向 令和元年7月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍で、2ヶ月連続で1.2倍台となった。

項目		年 月		30年 7月	前年同月比 *前月比	参考事項
		元年 7月	元年 6月			
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,195	24,030	22,469	3.2	2ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	23,267	23,222	22,655	* 0.2	
	2 新規求職申込件数 (人)	5,789	5,499	5,417	6.9	2ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	6,007	5,997	5,923	* 0.2	
	3 月間有効求人数 (人)	27,939	27,755	27,738	0.7	3ヶ月振りに前年比 増
	季節調整値	28,673	28,224	28,728	* 1.6	
	4 新規求人数 (人)	10,400	10,065	9,892	5.1	9ヶ月振りに前年比 増
	季節調整値	10,498	10,107	10,335	* 3.9	
	5 紹介件数 (件)	6,570	6,656	6,381	3.0	26ヶ月振りに前年比 増
	6 就職件数 (件)	2,286	2,296	2,182	4.8	5ヶ月振りに前年比 増
	7 充足数 (件)	2,145	2,145	2,090	2.6	8ヶ月振りに前年比 増
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.20	1.16	1.23	▲0.03		
季節調整値	1.23	1.22	1.27	* 0.01		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.80	1.83	1.83	▲0.03		
季節調整値	1.75	1.69	1.74	* 0.06		
10 就職率 (6/2×100) (%)	39.5	41.8	40.3	▲0.8		
11 充足率 (7/4×100) (%)	20.6	21.3	21.1	▲0.5		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	14,237	14,504	13,739	3.6	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,624	3,437	3,474	4.3	
	3 月間有効求人数 (人)	16,492	16,265	16,292	1.2	
	4 新規求人数 (人)	6,327	5,733	5,863	7.9	
	5 紹介件数 (件)	4,191	4,159	4,258	▲1.6	
	6 就職件数 (件)	1,277	1,272	1,318	▲3.1	
	7 充足数 (件)	1,199	1,166	1,270	▲5.6	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.16	1.12	1.19	▲0.03	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.75	1.67	1.69	0.06	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	35.2	37.0	37.9	▲2.7	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	8,958	9,526	8,730	2.6	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,165	2,062	1,943	11.4	
	3 月間有効求人数 (人)	11,447	11,490	11,446	0.0	
	4 新規求人数 (人)	4,073	4,332	4,029	1.1	
	5 紹介件数 (件)	2,379	2,497	2,123	12.1	
	6 就職件数 (件)	1,009	1,024	864	16.8	
	7 充足数 (件)	946	979	820	15.4	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.28	1.21	1.31	▲0.03	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.88	2.10	2.07	▲0.19	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	46.6	49.7	44.5	2.1	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

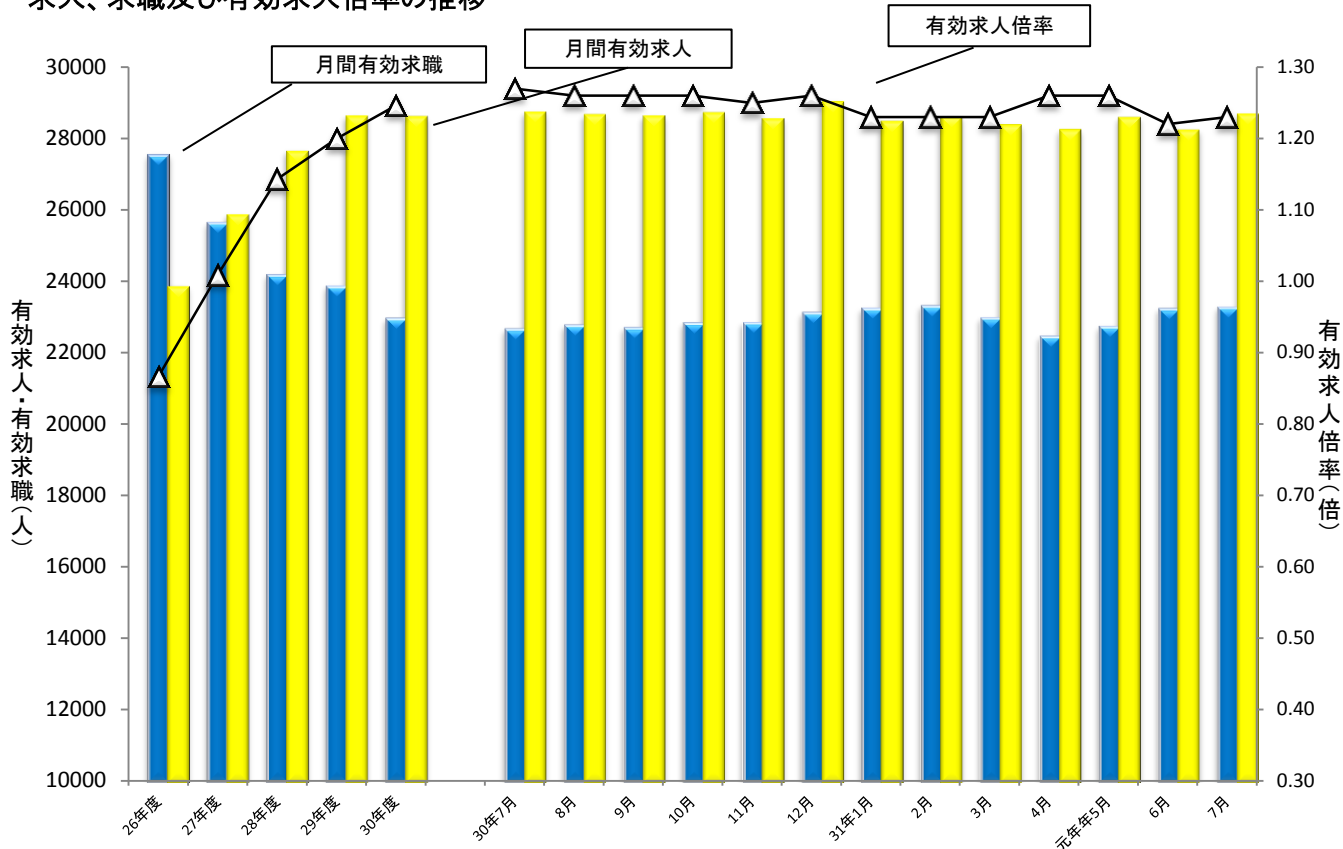
パートを含む常用

年 月		元 年 7月	元 年 6月	30 年 7月	前 年 同 月 比 *前 月 比	参 考 事 項
求 職 時 の 状 況	離職者 (人)	3,587	3,345	3,380	6.1	
	うち事業主都合 (人)	772	767	731	5.6	
	うち自己都合 (人)	2,641	2,393	2,461	7.3	
	在職者 (人)	1,565	1,464	1,429	9.5	
	無業者 (人)	596	635	566	5.3	
⑤ 保 受 給 者	1 月間有効求職者数 (人)	9,689	9,535	9,393	3.2	2ヶ月連続で前年比 増
	2 新規求職申込件数 (人)	1,541	1,426	1,470	4.8	
	3 紹介件数 (件)	1,484	1,560	1,485	▲0.1	
	4 就職件数 (件)	618	659	558	10.8	
	5 就職率 (4/2×100) (%)	40.1	46.2	38.0	2.1	
55 歳 以 上 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	7,412	7,967	6,833	8.5	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,725	1,657	1,508	14.4	
	3 月間有効求人数 (人)	5,124	5,060	5,170	▲0.9	
	4 紹介件数 (件)	1,662	1,642	1,462	13.7	
	5 就職件数 (件)	521	537	493	5.7	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.69	0.64	0.76	▲0.07	
	7 就職率 (5/2×100) (%)	30.2	32.4	32.7	▲2.5	
34 歳 以 下 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	6,728	6,990	6,827	▲1.5	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,751	1,633	1,807	▲3.1	
	3 月間有効求人数 (人)	10,489	10,362	10,402	0.8	
	4 就職件数 (件)	620	631	663	▲6.5	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.56	1.48	1.52	0.04	
	6 就職率 (4/2×100) (%)	35.4	38.6	36.7	▲1.3	
雇 用 保 険	適用事業所数 (件)	25,054	25,066	25,106	▲0.2	
	被保険者数 (人)	369,554	368,848	369,817	▲0.1	4ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)	5,979	5,296	4,835	23.7	
	資格喪失件数 (件)	5,043	4,725	4,916	2.6	
	うち事業主都合 (件)	260	242	237	9.7	
	受給資格決定件数 (件)	1,499	1,600	1,359	10.3	
	受給者実人員 (人)	5,588	5,150	5,336	4.7	

全国の状況

年 月		元 年 7月	元 年 6月	30 年 7月	前 年 同 月 比 *前 月 比	参 考 事 項
全 数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.55	1.51	1.58	▲0.03	
	季節調整値	1.59	1.61	1.62	* ▲0.02	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.48	2.48	2.57	▲0.09	
	季節調整値	2.34	2.36	2.41	* ▲0.02	
総 務 省 調 査	労働力人口 (万人)	6,888	6,909	6,832	0.8	
	うち就業者数 (万人)	6,731	6,747	6,660	1.1	
	うち雇用者数 (万人)	6,034	6,023	5,953	1.4	
	完全失業者数 (万人)	156	162	172	▲9.3	
	完全失業率 (季調値) (%)	2.2	2.3	2.5	* ▲0.1	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		
	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	
平成30年	7月	22,655	▲ 0.9	28,728	0.5	1.27	0.02	5,923	3.2	10,335	▲ 2.0	1.74	▲ 0.10
	8月	22,758	0.5	28,658	▲ 0.2	1.26	▲ 0.01	5,948	0.4	10,334	▲ 0.0	1.74	0.00
	9月	22,691	▲ 0.3	28,619	▲ 0.1	1.26	0.00	5,837	▲ 1.9	10,531	1.9	1.80	0.06
	10月	22,826	0.6	28,713	0.3	1.26	0.00	5,917	1.4	10,520	▲ 0.1	1.78	▲ 0.02
	11月	22,832	0.0	28,542	▲ 0.6	1.25	▲ 0.01	5,977	1.0	10,120	▲ 3.8	1.69	▲ 0.09
	12月	23,108	1.2	29,016	1.7	1.26	0.01	6,051	1.2	10,698	5.7	1.77	0.08
平成31年	1月	23,233	0.5	28,469	▲ 1.9	1.23	▲ 0.03	6,148	1.6	10,317	▲ 3.6	1.68	▲ 0.09
	2月	23,304	0.3	28,595	0.4	1.23	0.00	5,929	▲ 3.6	10,293	▲ 0.2	1.74	0.06
	3月	22,969	▲ 1.4	28,364	▲ 0.8	1.23	0.00	5,727	▲ 3.4	10,228	▲ 0.6	1.79	0.05
	4月	22,450	▲ 2.3	28,229	▲ 0.5	1.26	0.03	5,873	2.5	10,207	▲ 0.2	1.74	▲ 0.05
令和元年	5月	22,722	1.2	28,578	1.2	1.26	0.00	6,285	7.0	10,514	3.0	1.67	▲ 0.07
	6月	23,222	2.2	28,224	▲ 1.2	1.22	▲ 0.04	5,997	▲ 4.6	10,107	▲ 3.9	1.69	0.02
	7月	23,267	0.2	28,673	1.6	1.23	0.01	6,007	0.2	10,498	3.9	1.75	0.06

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

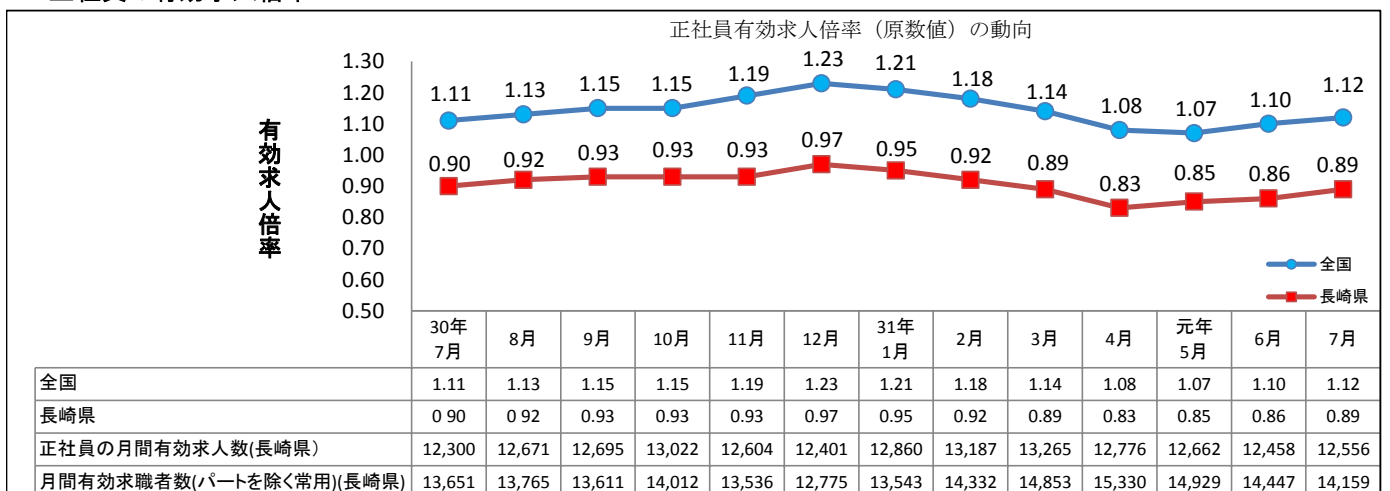
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和元年7月	令和元年6月	平成30年7月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	10,400	10,065	9,892	335 (3.3)	508 (5.1)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	117	106	102	11 (10.4)	15 (14.7)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	4	6	3	▲ 2 (▲ 33.3)	1 (33.3)
D建設業(06~08)	863	854	631	9 (1.1)	232 (36.8)
E製造業(09~32)	920	740	898	180 (24.3)	22 (2.4)
09食料品製造業	295	192	196	103 (53.6)	99 (50.5)
11繊維工業	103	33	76	70 (212.1)	27 (35.5)
21窯業・土石製品製造業	24	22	24	2 (9.1)	0 (0.0)
24金属製品製造業	84	46	70	38 (82.6)	14 (20.0)
25はん用機械器具製造業	45	54	76	▲ 9 (▲ 16.7)	▲ 31 (▲ 40.8)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	11	35	26 (236.4)	2 (5.7)
29電気機械器具製造業	9	13	11	▲ 4 (▲ 30.8)	▲ 2 (▲ 18.2)
30情報通信機械器具製造業	1	4	10	▲ 3 (▲ 75.0)	▲ 9 (▲ 90.0)
28,30ハードウェア製造関係	38	15	45	23 (153.3)	▲ 7 (▲ 15.6)
31輸送用機械器具製造業	223	282	288	▲ 59 (▲ 20.9)	▲ 65 (▲ 22.6)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	1	1	4 (-)	4 (400.0)
G情報通信業(37~41)	302	220	175	82 (37.3)	127 (72.6)
H運輸業, 郵便業(42~49)	598	408	529	190 (46.6)	69 (13.0)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,306	1,519	1,450	▲ 213 (▲ 14.0)	▲ 144 (▲ 9.9)
J金融業, 保険業(62~67)	94	62	101	32 (51.6)	▲ 7 (▲ 6.9)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	110	112	102	▲ 2 (▲ 1.8)	8 (7.8)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	192	183	160	9 (4.9)	32 (20.0)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	896	825	936	71 (8.6)	▲ 40 (▲ 4.3)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	354	386	456	▲ 32 (▲ 8.3)	▲ 102 (▲ 22.4)
O教育, 学習支援業(81, 82)	141	183	170	▲ 42 (▲ 23.0)	▲ 29 (▲ 17.1)
P医療, 福祉(83~85)	3,188	3,019	2,806	169 (5.6)	382 (13.6)
Q複合サービス事業(86, 87)	115	100	92	15 (15.0)	23 (25.0)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,056	1,233	1,197	▲ 177 (▲ 14.4)	▲ 141 (▲ 11.8)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	139	108	83	31 (28.7)	56 (67.5)

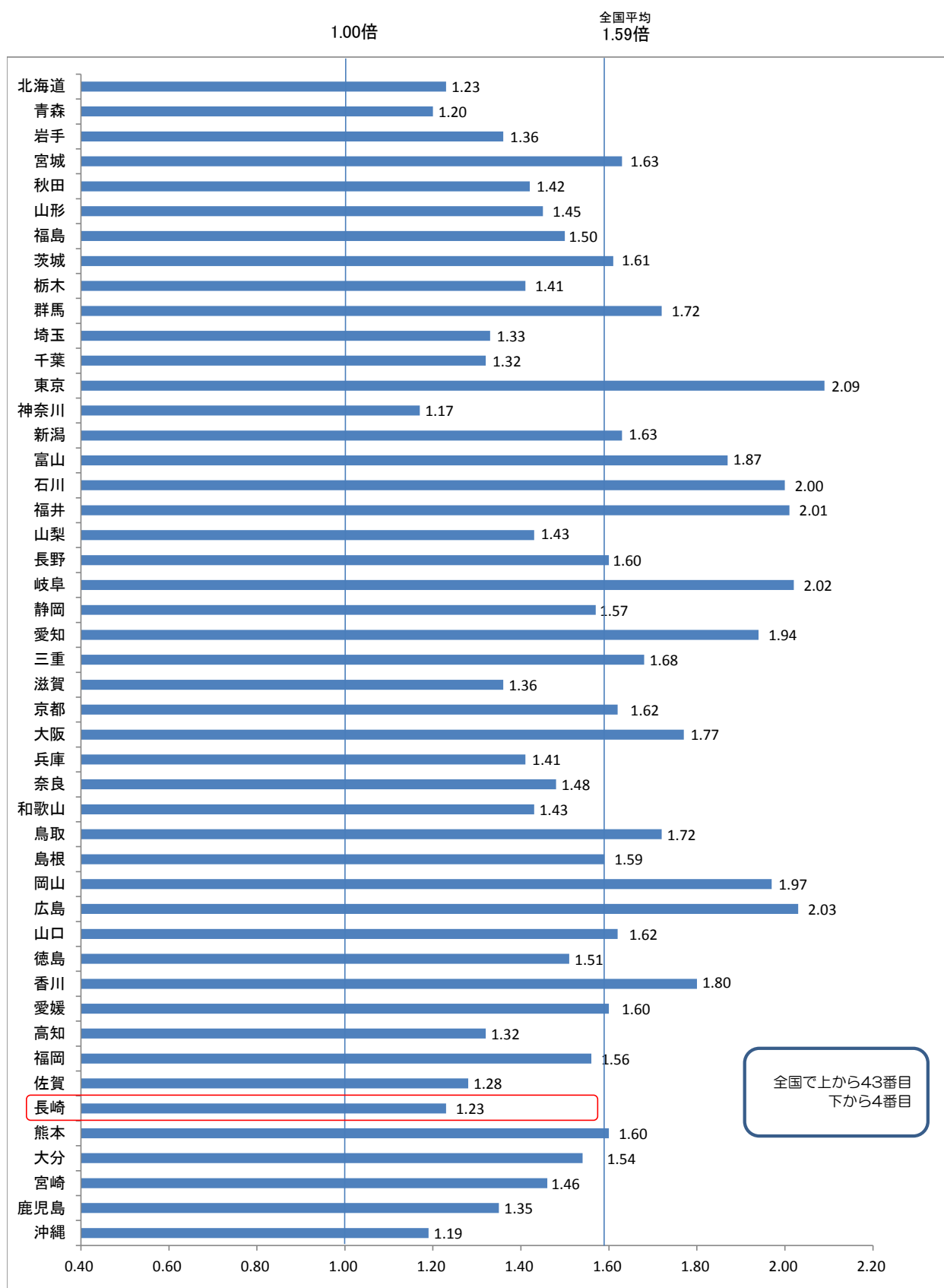
平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和元年7月 全国平均1.59倍 [原数値1.55倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」